

<訂正のお知らせとお詫び>

「米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型/資産成長型)」のファンドレポートの「年2回決算型「第3期決算」と当ファンド設定来の運用状況」におきまして、「マザーファンドの組入比率」に下記の通り誤記載がございました。

謹んでお詫び申し上げますとともに、今後はこのようなことがないように、再発防止に努めてまいります。

何卒、今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

記

(誤) 年初来の運用状況 (左) と米国 10 年債利回り (右) 下段注記 6 頁

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行う米国 IPO ニューステージ・マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・上記の期間 (2020 年 12 月 30 日～2021 年 5 月 17 日) で<為替ヘッジあり> (年 2 回決算型) : 96.6%～101.2%、<為替ヘッジなし> (年 2 回決算型) : 97.4%～99.8%、<為替ヘッジあり> (資産成長型) : 96.9%～100.9%、<為替ヘッジなし> (資産成長型) : 98.4%～99.8% の各ファンドの純資産総額に対する割合でマザーファンドを組み入れています。・ナスダック総合指数は、米ドルベースの指数 (配当込) を使用しており、三菱 U F J 国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、あくまで市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。よって、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
(出所) Bloomberg のデータを基に三菱 U F J 国際投信作成

(正) 年初来の運用状況 (左) と米国 10 年債利回り (右) 下段注記 6 頁

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行う米国 IPO ニューステージ・マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・上記の期間 (2020 年 12 月 30 日～2021 年 5 月 17 日) で<為替ヘッジあり> (年 2 回決算型) : **97.7%～100.1%**、<為替ヘッジなし> (年 2 回決算型) : 97.4%～99.8%、<為替ヘッジあり> (資産成長型) : **98.7%～100.1%**、<為替ヘッジなし> (資産成長型) : **98.6%～99.7%** の各ファンドの純資産総額に対する割合でマザーファンドを組み入れています。・ナスダック総合指数は、米ドルベースの指数 (配当込) を使用しており、三菱 U F J 国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、あくまで市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。よって、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
(出所) Bloomberg のデータを基に三菱 U F J 国際投信作成

以上



追加型投信/海外/株式

情報提供用資料
2021年5月

米国IPOニュースステージ・ファンド

<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし> (年2回決算型/資産成長型)

年2回決算型「第3期決算」と当ファンド設定来の運用状況

・本資料では、米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型) を「<為替ヘッジあり> (資産成長型)」、米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型) を「<為替ヘッジなし> (資産成長型)」、米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり> (年2回決算型) を「<為替ヘッジあり> (年2回決算型)」、米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型) を「<為替ヘッジなし> (年2回決算型)」、米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり> (年2回決算型) と米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型) を「年2回決算型」、それぞれを総称して「当ファンド」と呼ぶことがあります。

平素より、「米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし> (年2回決算型/資産成長型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、2021年5月17日に第3期決算を迎えた年2回決算型の決算内容および当ファンドの設定来の運用状況等についてご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

年2回決算型の決算内容 (2021年5月17日)

<為替ヘッジあり> (年2回決算型)

分配金 (1万口当たり、税引前)	2,600円
基準価額	12,518円
基準価額 (分配金再投資)	19,816円

【分配金実績 (1万口当たり、税引前)】

第1期 (2020年5月)	第2期 (2020年11月)	第3期 (2021年5月)	設定来 累計
300円	3,900円	2,600円	6,800円

<為替ヘッジなし> (年2回決算型)

分配金 (1万口当たり、税引前)	2,900円
基準価額	12,928円
基準価額 (分配金再投資)	20,414円

【分配金実績 (1万口当たり、税引前)】

第1期 (2020年5月)	第2期 (2020年11月)	第3期 (2021年5月)	設定来 累計
300円	3,600円	2,900円	6,800円

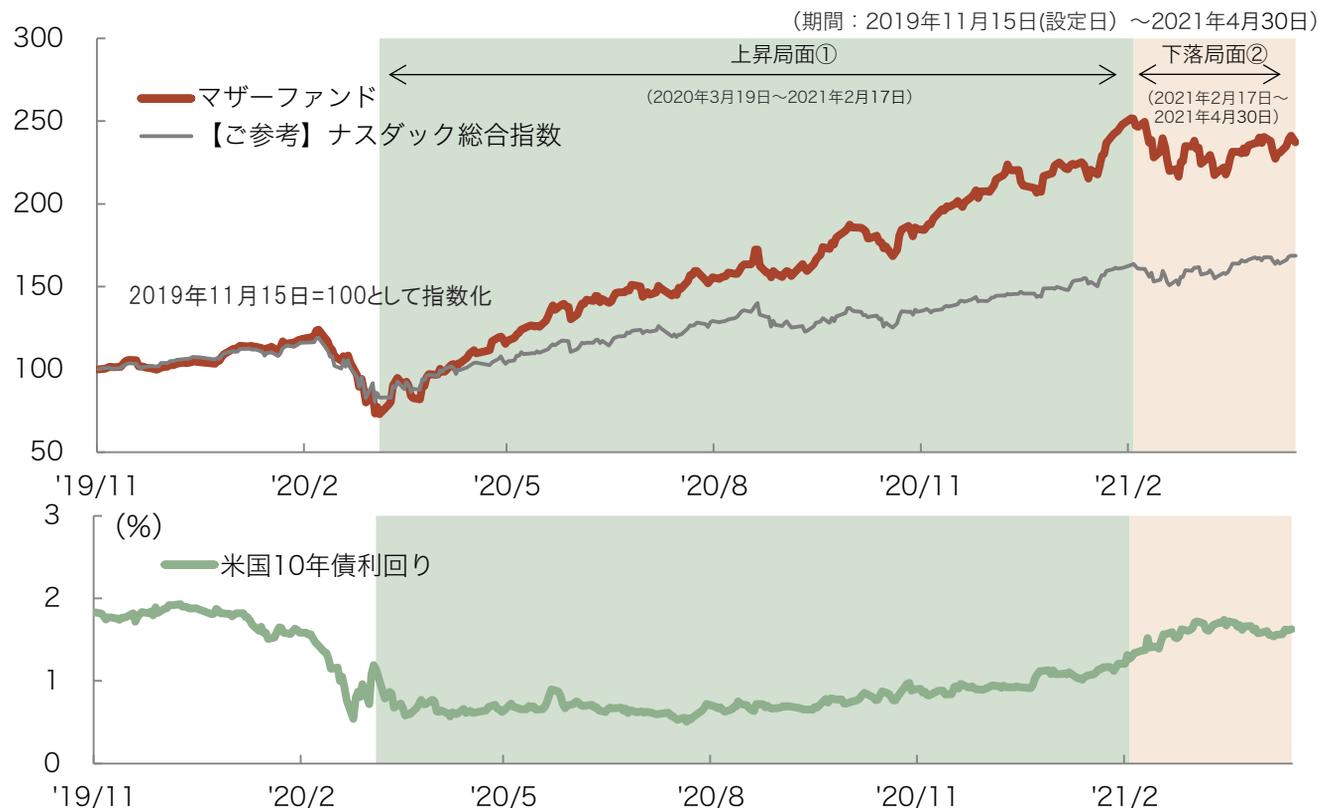
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・基準価額、基準価額 (分配金再投資) は、1万口当たりであり、運用管理費用 (信託報酬) 控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額 (分配金再投資) は、分配金 (税引前) を再投資したものとして計算しています。

※本資料は米国IPOニュースステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし> (年2回決算型/資産成長型) の運用状況を投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書 (交付目論見書) をご確認ください。必要があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

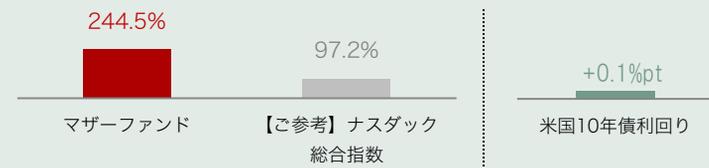
設定来の運用状況（上段）と米国10年債利回り（下段）



局面①の市況動向

- トランプ前米大統領が経済活動再開指針を公表したことや、米国において追加の経済対策が成立したことなどが景気回復への期待を高め、ナスダック総合指数は反発に転じました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が総額約2.3兆米ドルの資金供給策を公表したことも追い風となりました。その後、ナスダック総合指数は、短期的な調整局面を何度か経つつも、概ね上昇基調にて推移する展開となりました。
- 景気後退への懸念などから長期金利は当初下落し、その後は低位での動きとなりました。

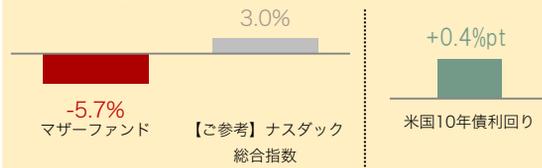
【局面①*騰落率と米国10年債利回りの変化幅】



局面②の市況動向

- 新型コロナウイルス感染再拡大の動きなどが警戒されたものの、米国における大型景気対策成立やワクチン接種の進展などが好感されました。
- 一方で、長期金利上昇による借入コスト上昇への懸念などから、成長企業を中心に、上値の重い展開となりました。

【局面②*騰落率と米国10年債利回りの変化幅】



*局面毎の騰落率と米国10年債利回りの変化幅は、局面①：2020年3月19日と2021年2月17日の値を用いて計算しています。・マザーファンドはファンドの実際の運用を行う米国IPOニューステージ・マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・上記の期間（2019年11月15日～2021年4月30日）で＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）：96.6%～101.2%、＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）：98.5%～99.8%、＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）：96.9%～100.9%、＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）：98.4%～99.8%の各ファンドの純資産総額に対する割合でマザーファンドを組み入れています。・ナスダック総合指数は、米ドルベースの指数（配当込）を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、あくまで市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。よって、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

新規組入れ銘柄のご紹介

エアビーアンドビー (ティッカーコード: ABNB U S)

旅行情報・予約サイト運営企業

組入25位 (1.6%) | 業種: 消費者サービス | 株式時価総額*1: 11.5兆円 | 売上高 (2020年)*2: 3,488億円

【企業概要】

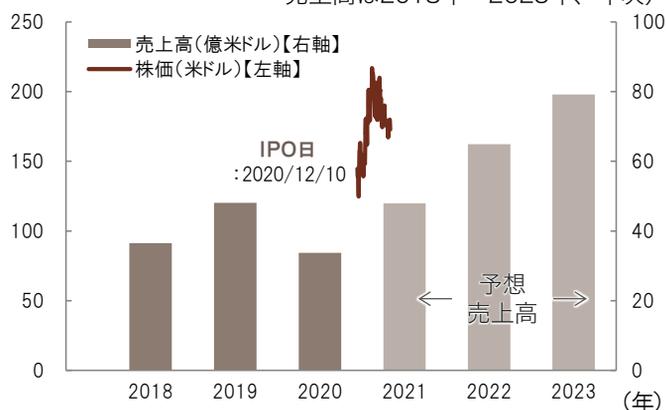
エアビーアンドビー (Airbnb, Inc.) は旅行情報・予約サイト運営会社。ウェブサイトやモバイルアプリケーション経由で宿泊、ホームステイ、および旅行サービスを提供する。世界各地で事業を展開。

【運用担当者の見方】

ホテル等の資産を保有せず、物件所有者と利用者を結びつけて収益を得るといった仲介事業モデルを評価。潜在市場も大きく、今後の売上も順調に伸長すると予想。

■ 株価と売上高の推移

(期間: 2020年12月10日~2021年4月30日、日次
売上高は2018年~2023年、年次)



・売上高 (予想売上高含む、2021年5月6日時点のBloomberg予想値) は銘柄の会計年度で記載しております。

ビッグコマース・ホールディングス (ティッカーコード: BIGC U S)

ソフトウェア企業

組入46位 (0.8%) | 業種: ソフトウェア・サービス | 株式時価総額*1: 0.5兆円 | 売上高 (2020年)*2: 157億円

【企業概要】

ビッグコマース・ホールディングス (BigCommerce Holdings, Inc.) はソフトウェア運営会社。クラウドベースのeコマース向けSaaS*型プラットフォームを提供。

*SaaS (Software as a Service) : インターネット経由で提供されるソフトウェア

【運用担当者の見方】

eコマースの運営業者増加の恩恵を受けると予想。基本的な運営プラットフォームを月毎の定額料金 (サブスクリプション) で課金する事業を開始し、今後、決済サービス、配送サービス等の従量課金が可能な分野へと進出していく見込み。eコマース市場自体が巨大なことから、収益拡大余地は大きいと予想。

■ 株価と売上高の推移

(期間: 2020年8月5日~2021年4月30日、日次
売上高は2018年~2023年、年次)



・売上高 (予想売上高含む、2021年5月12日時点のBloomberg予想値) は銘柄の会計年度で記載しております。

*1: 2021年4月30日時点の為替レート (1米ドル=109.31円) で円換算しています。*2: 会計年度末の為替レートで円換算しています。・組入比率はマザーファンドの対純資産比率です。・業種は、GICS (世界産業分類基準) によるものです。・上記は、当ファンドの商品性をご理解いただくことを目的として、2021年1~4月に新規組入した8銘柄のうち、2021年4月末現在の組入上位2銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

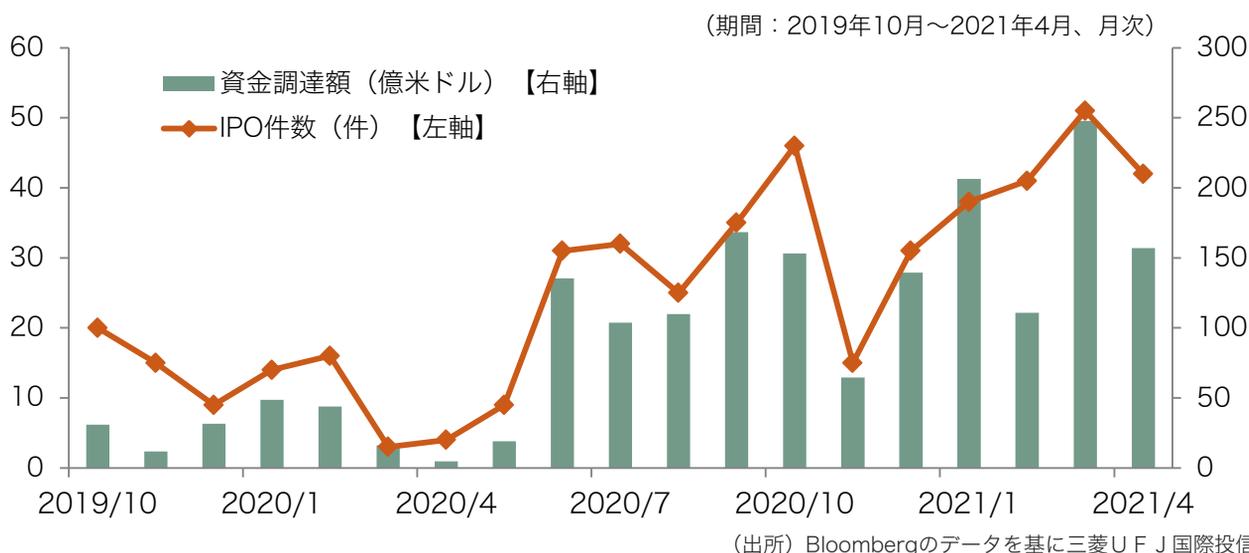
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

設定からの振り返り ～IPO市場の動向と運用担当者の見方～

ファンド設定以降も質の高い優良成長企業がIPOを行っています。2019年当時はセキュリティ関連の有望企業が目立ちましたが、最近はフィンテック関連に有望企業が多いという印象を持っています。また最近では、買収を目的としたSPAC（特別買収目的会社）が増えています。SPACは、白紙の小切手会社とも言われ、事業実態をもたない買収を目的とした法人です。従来のIPOのプロセスの簡素化につながるスキームで、米国での注目が集まっています。当然、優良な被買収案件の数とSPACの数の需給で合併後のSPACの質が決まります。SPACは、一定期間内に良い買収対象が見つからなければ資金を返還するという規約もあるので、質の悪い企業を無理やり買収するというケースも生ずると思います。一方で、これはSPACが悪いというよりも投資家側の責任ではないかとも考えています。

当ファンドはSPACに投資する場合、買収発表後に事業内容を検証し、1対1の取材を行った後、投資するというプロセスを経ます。著名投資家が立ち上げたというだけで投資することはありません。

■ 米国IPO市場の動向



■ 当ファンドのユニバースの推移



■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

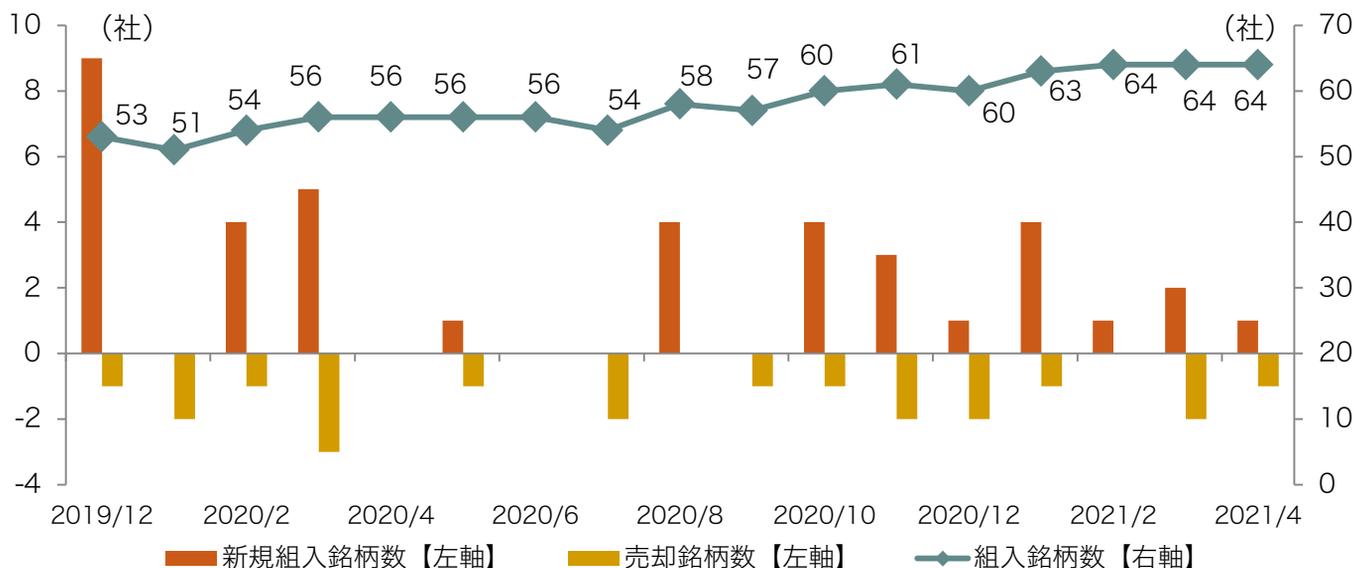
設定からの振り返り ～当ファンドのポートフォリオの変化～

当ファンドの強みは、組入銘柄の“新陳代謝”が可能な点です。新しいIPO銘柄が次々に出てくる中、株価水準からみて割高と判断した銘柄、事業モデルに疑問符がついたと考える銘柄等を売却し、より成長を見込んでいて、より割安だと考える銘柄に常時入れ替えを行っています。

設定当初の上位10銘柄をみると、2021年4月末時点で上位10銘柄に残っているのは3銘柄しかなく、業種の顔ぶれにも変化がみられます。

■ 組入銘柄数、新規組入・売却銘柄数の推移

(期間：2019年12月～2021年4月、月次) ※除く設定月



■ 組入上位10銘柄の変化

(2019年11月20日(ポートフォリオ構築時) 時点)

順位	銘柄名	業種	比率
1	ペイパル・ホールディングス	ソフトウェア・サービス	5.8%
2	スクエア	ソフトウェア・サービス	4.3%
3	ピージェイズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス	食品・生活必需品小売り	3.7%
4	スナップ	メディア・娯楽	3.6%
5	アバララ	ソフトウェア・サービス	3.5%
6	トゥイリオ	ソフトウェア・サービス	3.4%
7	ピンタレスト	メディア・娯楽	3.4%
8	マッチ・グループ	メディア・娯楽	3.4%
9	オリーズ・バーゲンアウトレットホールディングス	小売	3.3%
10	ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ	ソフトウェア・サービス	3.3%

(2021年4月30日時点)

順位	銘柄名	業種	比率
1	チュエイ	小売	3.4%
2	カーバナ	小売	3.4%
3	ピージェイズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス	食品・生活必需品小売り	3.3%
4	ショッピファイ	ソフトウェア・サービス	3.3%
5	スクエア	ソフトウェア・サービス	3.2%
6	リフト	運輸	3.2%
7	ピンタレスト	メディア・娯楽	2.9%
8	クラウドストライク・ホールディングス	ソフトウェア・サービス	2.8%
9	ウーバー・テクノロジーズ	運輸	2.8%
10	クラウドフレア	ソフトウェア・サービス	2.6%

・比率はマザーファンドの対純資産比率です。・業種はG I C S (世界産業分類基準) の産業分類によるものです。・上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入上位10銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

今後の市況見通しと運用方針について

2021年4月下旬からのナスダック総合指数の下落について、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に大きな変化はなく、需給要因に絡む利益確定の動き等によるものと考えています。大きな調整の要因としては、物価上昇や金利上昇による借入コストの上昇等に対する懸念があります。加えて、米国企業全般（S&P500指数）の第1四半期の企業業績が前年比50%前後増と非常に良かったので、好材料出尽くしと見る向きもあり利益確定の動きがでたこと、またバイデン大統領が計画している「キャピタルゲイン増税」が可能性の一つとして考えられ、投資家には、増税される前に上昇したりスク資産を売却しようというインセンティブが働き、昨年大きく上昇したグロース銘柄やIPO銘柄などがターゲットになっていると考えています。

一方で、個別銘柄を見てみると、2021年4月以降の決算発表では堅調な業績を出している企業も多くあり、企業のファンダメンタルズは上向きの傾向にあると考えます。一般的に、仮に健全な金利上昇下においても、株価水準の高い成長株は売られやすい傾向が見られますが、当ファンドでは業績成長が株価上昇の牽引役になるであろうと判断した成長株を中心に投資しており、金利の緩やかな上昇を伴う業績相場的な展開においても堅牢なポートフォリオになるよう取り組んでいます。

2021年2月中旬と比較し5月中旬のファンドの基準価額は下落していますが、銘柄選定基準のひとつである中長期的な技術革新のトレンド見通しに変化はありません。現在の調整は、上記のファンダメンタルズによらない需給要因だと考えており、今後も当ファンドを通じて、魅力的な米国IPO銘柄への投資機会を皆さまに提供できるよう全力を上げ有望と考える銘柄の発掘に臨みます。

安井 陽一郎
-運用担当者-



■年初来の運用状況（左）と米国10年債利回り（右）

（期間：2020年12月30日～2021年5月17日（※米国10年債利回りは14日まで））



・マザーファンドはファンドの実際の運用を行う米国IPOニューステージ・マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・上記の期間（2020年12月30日～2021年5月17日）で＜為替ヘッジあり＞（年2回決算型）：97.7%～100.1%、＜為替ヘッジなし＞（年2回決算型）：97.4%～99.8%、＜為替ヘッジあり＞（資産成長型）：98.7%～100.1%、＜為替ヘッジなし＞（資産成長型）：98.6%～99.7%の各ファンドの純資産総額に対する割合でマザーファンドを組み入れています。・ナスダック総合指数は、米ドルベースの指数（配当込）を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、あくまで市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。よって、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

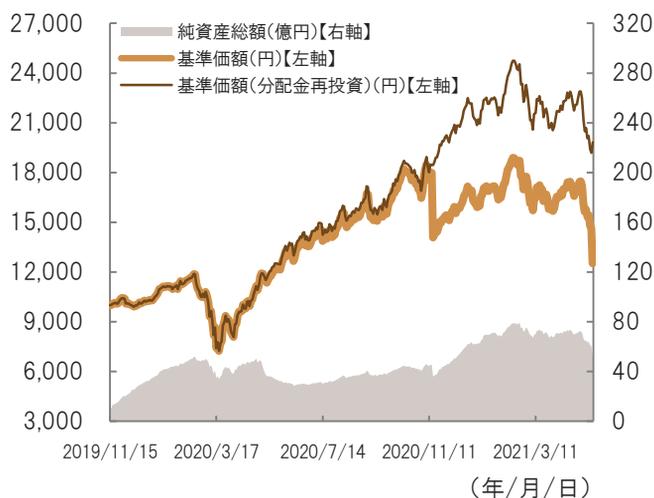
（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

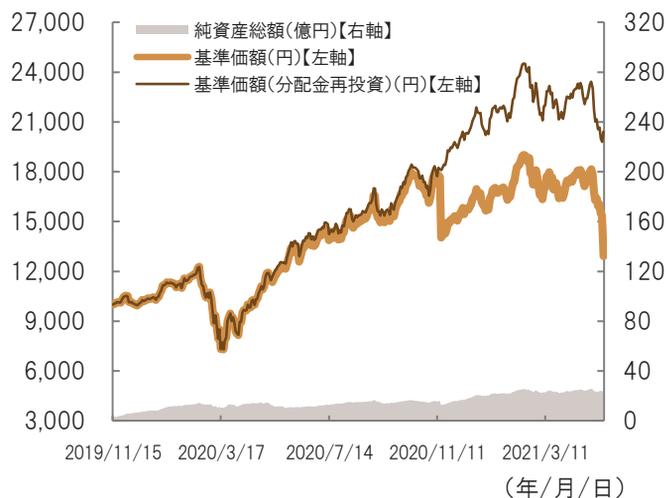
設定来の基準価額等の推移

(期間：2019年11月15日～2021年5月17日)

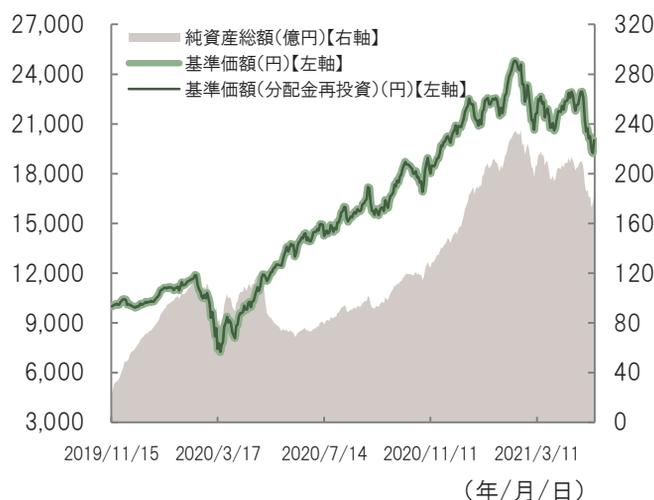
<為替ヘッジあり> (年2回決算型)



<為替ヘッジなし> (年2回決算型)



<為替ヘッジあり> (資産成長型)



<為替ヘッジなし> (資産成長型)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし> (年2回決算型/資産成長型)

ファンドの目的・特色

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

- 株式公開(IPO)から概ね5年以内の中型以上の米国株式(上場予定を含みます。以下同じ。)への投資を基本とします。
 - 原則として、株式時価総額が30億米ドル以上の株式(中型以上の株式)に投資します。
 - 投資銘柄の継続保有に加え、市場動向等により、IPO後5年を超える株式または株式時価総額が30億米ドル未満の株式へ投資を行うことがあります。
 - 株式への投資にあたっては、新技術やビジネスモデル等に着目し、企業収益の成長性が見込まれる銘柄を選定します。
 - 為替ヘッジの有無により、<為替ヘッジあり>、<為替ヘッジなし>が選択できます。
 - <為替ヘッジあり>は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
 - <為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(年2回決算型)
 - 年2回の決算時(5・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
 <為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(資産成長型)
 - 年1回の決算時(11月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
 - 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料…購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。
信託財産留保額…ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)…各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.7875%(税抜 年率1.6250%)**をかけた額
その他の費用・手数料…監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※上記のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし> (年2回決算型/資産成長型)

【本資料で使用している指数について】

■ナスダック総合指数

ナスダック総合指数とは、米国のナスダック株式市場で取引されているすべての普通株で構成される株価指数であり、時価総額加重平均により計算されています。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

本資料に関するご注意事項

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

- お客さま専用フリーダイヤル:
0120-151034(受付時間/営業日の9:00~17:00)
- ホームページアドレス:
<https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

設定・運用

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし> (年2回決算型/資産成長型)

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2021年5月17日現在)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行(資産成長型のみ取扱)(インターネット専用)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三オンライン証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
樺東証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
七十七証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
とうほう証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
南都まほろば証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社百五銀行(資産成長型のみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号			○	
百五証券株式会社(資産成長型のみ取扱)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○